

未来を想像し、
誰もが住み続けられる町を！！

星野 だより

VOL 22



1 2月定例議会一般質問

メールで
広報等のお知らせ

現在、防災行政無線として、朝・昼・夕・夜のチャイムの他に、町内放送をしています。

西伊豆町内や、放送の聞こえる場所にいる場合は、その放送を聞くことが出来ますが、難聴な場所や、聞き逃しなどにより、有効に放送が伝達されていないこともあります。

携帯電話の普及により、近隣市町でもメールの配信をしているところもあります。町外にいる場合や、聞き逃しによる伝達漏れの解消・いつでも見て確認することが出来る、などのメリットがあるメール配信が、西伊豆町でも有効と考えられます。

また、放送の音による睡眠妨害や、仕事柄睡眠の時間帯が他と異なる方もおりますので、従前のスピーカーによる放送を、個人に直接お届けする方針に変えるとうことも有効ではないかと思ひ、質問をしました。

防災ラジオの
難聴解消は

町では、防災ラジオを導入したが、難聴な場所や荒天時には受信できないなどのご意見を伺っていましたので、町の対応について質問をしました。

答弁 別売りのアンテナを貸し出し、改善される際は、そのアンテナでの対応をお願いしていました。

以前、別売りのアンテナはホームエンターにて購入も可能でしたが、現在販売はされていないようです。また、貸し出し用のアンテナは現在役場に無いようですが、業者への問い合わせをし、対応を検討するとのことでした。

伊豆市では、メール
配信をしています

すでに、メールでの配信をしている事例がある。以前議会で視察に伺った町でも実施しているし、12月

の避難訓練でも、携帯電話会社から避難訓練のメールが配信された。

国はメールでの配信を有用と考えているので、町でもそういった取り組みをする必要があると思うが。

答弁 近隣市町での導入状況や、導入費用・コストも含め、検討したいと思っています。

伊豆市情報メール
火の取扱に注意してください

こちらは、広報いずです。駿東伊豆消防本部、伊豆市消防団からお知らせします。

ただいま、伊豆地域に火災気象通報が発表されています。

火災の発生しやすい気象状況となっていますので、火の取扱いには十分注意してください。

駿東伊豆消防本部田方南消防署（TEL：74-0119）
伊豆市防災安全課（TEL：72-9867）

↑伊豆市の広報メール

議会だよりもご覧ください

幼・保・小・中の
統合問題

この問題には、色々なご意見があると思いますが、子供たちにとって、どう対応することが一番ベターなのかを、真剣に考える必要があると思います。

すでに賀茂中では、女子バスケット部が単体で活動できない状況にあり、土曜日の練習は西伊豆中学校にて、合同で行っているとの話も聞いています。

田子小学校はこの4月から2・3年生の複式学級が開始されますし、賀茂小でも、平成33年には2・3年生の複式が予想されていますので、早急な解決が必要です。

統合などに、異論や問題がある場合は、意見を聞いて解決することも重要だと思います。

いずれにしても、子供最優先でことを進めなければなりません。

以前からの懸案事項ではあるが、統合問題に進展がみられません。諸事情によるところは理解できますが、解決していかなくてはならない問題でもあります。

そこで、現在の認識について質問をしました。

答弁 統合は避けられない問題という状況は、認識しています。

との答弁でした。

町内全体での児童数（現時点での予想数）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
平成28年度	41	42	47	41	69	49	289
平成29年度	35	41	42	47	41	69	275
平成30年度	38	35	41	42	47	41	244
平成31年度	36	38	35	41	42	47	239
平成32年度	24	36	38	35	41	42	216
平成33年度	31	24	36	38	35	41	205
平成34年度	12	31	24	36	38	35	176
平成35年度	18	12	31	24	36	38	159

解決すべき問題は

統合に至っていないということは、問題や支障があるのではと思います。解決しなければ前に進めないの、問題の解決方法について、質問しました。

答弁 地域や保護者の方々に、御理解していただく、これしか方法はないと思っています。との答弁でした。

今後の方針は

以前の説明会・白紙撤回からすでに2年がたっているので、今後の方針について質問もしました。

答弁 町としては統合案を示し、議会・文教施設整備委員会・保護者の意見を聞き、町としての方針を決めたいと思います。また、方針の決定は、新たな町政に委ねたほうが良いのではと思っています。とのことでした。

上の表は、小学生の子供の数を示しています。

29年度は、全町で275人の児童がいますが、35年度は159人しかいません。統合したとしても、クラス替えができるのは黄色のマーカーがされている所で、全町を合わせても一学年の人数が少ないことがお分かりいただけると思います。

また、34年度の入学児童は、12名で、仮に統合をしなかった場合は、仁科小8人・田子小2人・賀茂小4人となります。

保護者の多くが、“高台へ”との意見もあるので、旧洋ラン跡地に、文教施設を移転統合しては、という提案も改めていたしました。

裏面もご覧ください

人口減少

西伊豆町は、約20年後には人口が4,000人規模になると言われています。

この問題は、急に飛び出した問題ではなく、以前からこの流れはあります。

ただ、まだ大丈夫・まだ大丈夫と言って、そこに目を向けてこなかっただけで、直近では田子中学校と仁科中学校が統合し、西伊豆中学校になった時点で、子供の数が半減しているという認識はあったはずです。

少子化と高齢化は別物

よく、少子高齢化ということが取り沙汰されますが、少子化と高齢化は全く別の問題です。

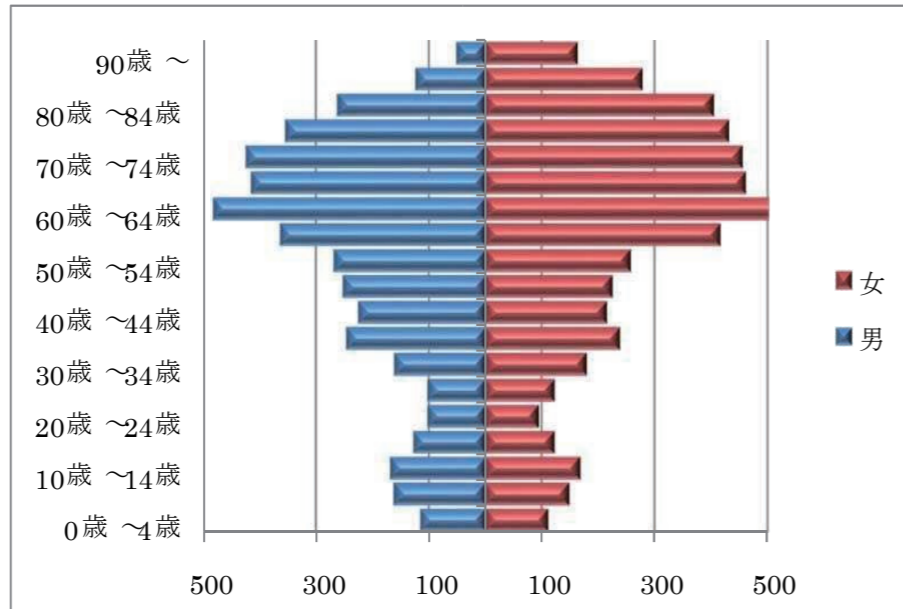
少子化は、子供の出生数の減少によるもので、高齢化は寿命が延びたことによって高齢者の数が増え、全体的に高齢者と呼ばれる方の人口を占める割合が多くなったということで、ひとくくりに考える物ではありません。

高齢化率47%の西伊豆町で計算すると、人口8,500人の内、約4,000人が65歳以上ということになります。

若者が増えれば高齢化率は下がる

あくまで数字のマジックではありますが、65歳以下の人口を4,000人増やし、12,500人の人口で考えたな

2010年の西伊豆町人口ピラミッド



らば、高齢化率は32%まで落ちます。

ようするに、若い人・子育て世代が西伊豆町に多く住んでいただけたならば、高齢化率は自然と下がるわけです。

では、なぜこんなことになっているのかと言えば、高校を卒業し、就職や進学を機に、町から出る人が多く、その後帰ってこない・帰ってこられないということが問題だと思います。その問題を解消しないことには、西伊豆町の人口減少には歯止めはかからず、40年後には2,000人ということもあながち間違いではなくなってしまいます。

人口減少対策は

そこで、人口減少対策について質問をしました。

答弁 移住体験ツアーや、首都圏での移住相談を行うと共に、地域おこし協力隊を活用して、移住者の受け入れ態勢を構築しています。

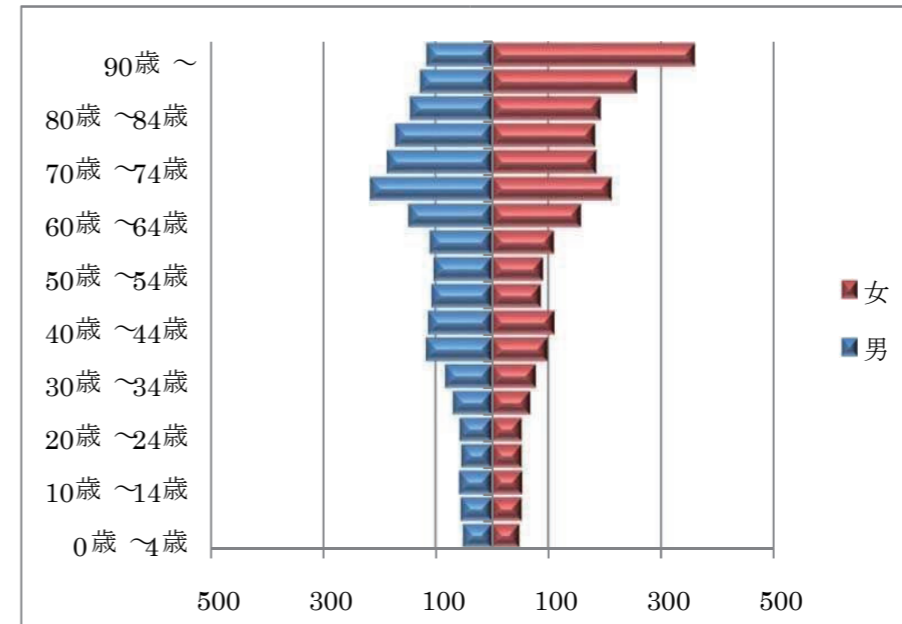
移住者を一人でも多くお迎えすることは、人口減少対策として有効であると思います。

ただ、人口は自然減で年間200人ぐらい減っているのが現状で、広報西伊豆町のお悔やみ欄と、お誕生欄を見るところでお分かりいただけていると思いますが、亡くなる方と生まれる方の数が、アンバランスなことは皆さんご存知だと思います。

西伊豆町は他町に先んじて子育て世代への施策を講じておりますが、まだまだニーズにはこたえきれていないのではと思います。

若い者にばかりと怒られるかもしれませんが、若い方が住めない町は、後々は、年配者が住みにくい町になってしまうのではと、危惧しています

2040年予想の西伊豆町人口ピラミッド



人口減による負担増

人口減少によって、今後住民負担が増えることが予想されます。

町としてはどのような認識をされているのかを質問しました。

答弁 負担は大きくなると思いますし、サービスは低下すると思います。との答弁でした。

水道料金

水道料金は、現在2カ月の基本料金が、1,944円です。我が家の例で言えば、2カ月の基本料金と超過料金を合わせると、約4,500円になりますが、人口が半減すると、必然的に2カ月で9,000円を払わなければ、水道事業会計は立ち行かなくなります。

年間で換算すると、27,000円の負担増になります。水をたくさん使う事業者さんの負担は、相当大きくなることも予想されます。

これは、不都合な真実で、

今後どの市町でも同じような現象が出てきます。すでに、三島市では、今年(29年)秋から34.28%の値上げが検討されているとの報道もありました。

消防団の人手不足

西伊豆町には、6個分団の消防団がありますが、若年層の人口が少ないことによって、消防団員の確保が難しくなっています。

昔は3年消防と言われた時代もあるようですし、35歳引退などという時代もありましたが、今ではどの団も人員確保の面から引退年齢の引き上げを余儀なくされています。

地域を支えるのは当たり前なのかもしれませんが、人口が減る・若年層の人口が少ないという問題は、地域の防災活動にも支障をきたすことが予想されます。

これも不都合ではありますが、現実を受け止めなければならぬ問題です。

若者世代の移住促進

人口は、増やそうと思っても、そう簡単に増やすことはできないのは皆さんご承知のとおりです。

多くの市町で、いろいろな施策を講じていますが、これといった特効薬が無いのも事実です。

ただ、何もせずに黙っているよりは、何か行動をおこさないことには、何も変わりませんし、負担が増えることが見えているので、そうならないように努力することが必要です。

そこで、若者世代の移住について、町としての支援策はないのかを質問しました。

答弁 職場の確保など課題があります。金銭的な支援はできませんが、国・県の制度を紹介したり、できることはしたいとおもいます。とのことでした。

田舎が都会になることが出来ない反面、この美しい景観や自然環境は作ろうとしても作れません。

ならば、この自然環境を使って、ここでしかできない体験や遊びをできるようにするなど、都会ではまねできないワクワクするような町にしてはどうでしょう。

仕事も既存のものではなく、新たな取り組みが仕事を生み出すのではと思います。